

事業仕分け結果・国民から寄せられた意見と今後の取組方針

【4月26日(月)実施分】

項目番号等	法人名	事業名	結果概要	国民から寄せられた意見	今後の取組方針	22年度 当初予算額 (百万円)	23年度 概算要求・要望額 (百万円)
A-13 (1)(3)	国立美術館	(1)美術品収集(収集・保管・展示事業)	当該法人が実施し、事業規模は拡充(適切な制度のあり方を検討するとともに、民間からの寄付、自己収入の拡大、コスト縮減といった努力を徹底し、国からの負担をふやさない形での拡充を図る)	<p>○63件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね1割であるが、そのうち3件は「国費の負担をむしろ増やすべき」といった意見</p> <p>○事業仕分け結果に反対する意見は概ね8割であるが、大半の意見は「事業の拡充には賛成であるが、国の負担を増やすべき」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね1割であり、例えば「自己収入を拡大しても微々たるもの。日本には寄附文化がない。寄附に頼っても駄目。」といった意見。</p> <p>○総括すると、賛成、反対に関係なく、文化は国及び国民の宝であり、国としても十分な支援が必要という意見がほとんどである。</p>	国立美術館については、政府全体の独立行政法人等の抜本改革に向けた取組と連携を図りながら、文化事業の特性を踏まえつつ、他の国立文化施設と併せてこれらの法人制度の在り方について、事業仕分けにおいて指摘のあった機動的な美術品取得等が可能となる仕組みをはじめ適切な制度の在り方を含め、本年9月以降、有識者による検討会において検討予定。	9,589	8,202
	国立文化財機構	(3)文化財収集(展覧事業)			国立文化財機構については、政府全体の独立行政法人等の抜本改革に向けた取組と連携を図りながら、文化事業の特性を踏まえつつ、他の国立文化施設と併せてこれらの法人制度の在り方について、事業仕分けにおいて指摘のあった機動的な文化財取得等が可能となる仕組みをはじめ適切な制度の在り方を含め、本年9月以降、有識者による検討会において検討予定。	6,679	6,656
A-13 (5)	国立科学博物館	(5)資料収集・保管(特に、YS-11の所蔵保管)	当該法人が実施し、事業規模は現状維持(ただし、自己収入の拡大や民間からの協賛・寄付の募集を積極的に行う)	<p>○37件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね2割(6件)であり、例えば「保存にあたっては、国からの資金だけでなく広く国民、航空関係者に支援を呼びかけ寄付を募るべき」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に反対する意見は概ね7割(26件)であり、例えば「YS11は日本の技術の結晶であり、所蔵、保管には十分に意味がある」などの趣旨の意見が多数。</p> <p>○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね1割(5件)であり、例えば「子どもの理科離れが懸念されている今、教育の場としての科学博物館は、そんな子どもたちのきっかけ作りの場としても、その役割を期待されます」といった意見。</p>	YS-11については、定期的に公開の機会を設けるとともに、民間からの協賛・寄附について検討を行う。	3,044	3,392 (国立科学博物館全体の金額。研究機能及び標本資料の筑波地区への移転に伴う経費を除くと、2,865百万円。)

A-13 (2)(4)(6)	国立美術館	(2)施設内店舗用地の賃借 ((財)西洋美術振興財団等への賃借)	当該法人が実施し、事業規模の縮減(競争的な入札の導入によるコスト縮減、自己収入の拡大を徹底的に行う)	<p>○8件の意見。 ○事業仕分け結果に賛成する意見は無し。 ○事業仕分け結果に反対する意見は7件であり、例えば、「とても重要。現状維持希望。」といった意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は1件であり、「国立美術館・博物館、またそれに関連する施設の予算を減らすことには反対」という意見。</p>	現在の賃貸借契約等を考慮し、現行の賃借人と協議のうえ、賃借契約終了後、快適な観覧環境の提供及び入館者サービスの充実に留意した上で、より一層の鑑賞環境の向上と効率化のため、企画競争の導入も含め、より良い方途を検討し、平成24年度から順次措置していく予定である。		
	国立文化財機構	(4)施設内店舗用地の賃借 ((財)仏教美術協会等への賃借)			現行の賃借契約終了後、展覧環境の質に充分配慮した上で順次企画競争を導入する等、競争的な環境と透明性を確保した契約に変更。		
	国立科学博物館	(6)施設内店舗用地の賃借 ((財)科学博物館後援会等への賃借)			上野本館のミュージアムショップ用地の賃貸については、競争性のある契約に移行する。 自然教育園のミュージアムショップ用地の賃貸については、入館者サービスの充実に留意した上で、次年度以降の対応を検討中。		
B-6 (1)(2)	理化学研究所	(1)新たな研究領域を開拓し科学技術に飛躍的進歩をもたらす先端的融合研究の推進	ガバナンスに大きな問題、国を含めた研究実施体制のあり方について抜本的見直し	<p>○92件の意見。 ○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね2割であり、例えば、「研究者の自由な発想による研究とニーズを踏まえた重点的研究のバランスをうまくとりながら、高い研究活動を行うのが(理研の)使命」といった意見。 ○事業仕分け結果に反対する意見は概ね7割であり、例えば、「理研は科学技術の基礎を支える研究を行っており、より拡充することが日本の科学技術発展に対し重要」といった意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね1割であり、例えば、「国民が納得しうる範囲で長期の基礎研究を遂行する枠組みを担保すべき」といった意見。</p>	<p>国立研究開発機関制度(仮称)について検討を行う中で、ガバナンスの在り方や個別法人の在り方等についても検討。</p>	8,110	6,671
		(2)国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進				21,293	20,122
B-6 (3)	理化学研究所	(3)委託業務関係	事業規模は縮減、コスト意識をもった取組みが必要	<p>○6件の意見。 ○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は2件であり、例えば、「コンプライアンスをしっかりとすべき」といった意見。 ○事業仕分け結果に反対する意見は1件であり、「研究には十分な資金が必要」という意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は3件であり、例えば、「単年度予算という仕組みに問題あり」といった意見。</p>	<p>外部有識者を含む「契約監視委員会」における点検・見直し結果を踏まえるとともに、行政事業レビュー公開プロセスにおけるSPring-8の運営体制のあり方の見直し結果を踏まえ、効率化に向けて契約の見直し等を実施。</p>	5,821	5,813
B-7 (1)~(3)	物質・材料研究機構	(1)ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進	独立行政法人、研究開発法人全体の抜本的見直しの中で、当該法人のあり方を検討	<p>○196件の意見。 ○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね1割であり、例えば、「他の研究機関(独法、大学等)と統合が適当。」といった意見。 ○事業仕分け結果に反対する意見は概ね7割であり、例えば、「日本の強みである物質・材料に特化した研究機関の存在意義は大きく、独立性は保たれるべき。」「重複は無駄のような議論がなされているが、科学技術の発展のためには競争も必要であり、統合は適当でない。」といった意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね2割であり、例えば、「材料研究は重要」といった意見。</p>	<p>国立研究開発機関制度(仮称)について検討を行う中で、ガバナンスの在り方や個別法人の在り方等についても検討。</p>	4,337	3,370
		(2)社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進				6,710	7,104
		(3)研究成果の普及とその活用の促進、及び物質・材料研究の中核機関としての活動				7,123	7,433

B-8 (1)	日本学術振興会	(1)学術の振興に関する調査及び研究(学術システム研究センター)	ガバナンス・透明性の強化に努めることを前提に当該法人が実施	○18件の意見。 ○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は3割であり、例えば、「第一線の研究者による学術振興に関するシンクタンクとして、国立大学関係者の期待も大きく、多くの国立大学の現職教員が関わっているとある。ガバナンス・透明性の強化を一層図りつつ、設置の趣旨の実現に引き続き努められたい。」といった意見。 ○事業仕分け結果に反対する意見は2割であり、例えば、「無駄が多く廃止すべき。」といった意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は5割であり、例えば、「学術調査に関する結果を1年に一度公開する。」といった意見。	(1)センター運営委員会に民間企業等の外部有識者を半数程度登用するとともに、研究員の人選にあたっては、民間の研究機関を含む幅広い機関から外部専門家を登用するなど、ガバナンスの強化、透明性の向上に向けた方策を講じる。 (2)研究員の謝金については、勤務実態を踏まえ、業務内容を区分して支給できるよう見直しを行う。 (3)研究員の研究費については、その使途の範囲を明確にするとともに、総額を大幅に圧縮する。	752	648
B-8 (2)	日本学術振興会	(2)科学研究費補助金	ガバナンスの強化(他機関との協調、コスト削減、独立性強化)	○69件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね2割であり、例えば、「研究テーマについて、各種競争的資金と科学研究費補助金との一本化等の調整を検討すべき」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見は概ね7割であり、科学研究費補助金の予算の削減に反対する意見や、予算の増額を求める意見が圧倒的多数であった。また、例えば「JSPSとJSTの事業は明確に異なり、審査体制の一元化等は論外である。」といった意見。 ○事業仕分けの結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね1割であり、事業仕分けに対する一般的な意見や、人材育成に関する一般的な意見。	(1)「他機関との協調、コスト削減」の点では、他機関に対して審査・評価結果の迅速な提供による協調を図り、競争的資金全体としてのコストパフォーマンスの向上、効率化を図る。 (2)「独立性強化」の点では、日本学術振興会が公募・審査事務を行い、文部科学省が交付事務を行っている「特別推進研究」及び「若手研究(A・B)」について、早期に日本学術振興会への移管を進める。	129,879	172,983 (日本学術振興会への移管分を含む。)
B-9 (1)~(3)	科学技術振興機構	(1)新技術創出研究(競争的資金関係) (2)新技術の企業化開発(競争的資金関係) (3)国際研究交流(競争的資金関係)	総合科学技術会議のあり方を中心に科学技術政策を抜本的見直し	○28件の意見。 ○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね4割であり、例えば、「日本学術振興会と科学技術振興機構は合併して、国家政策に基づいて研究資金の方策をたてるべきである。」といった意見。 ○事業仕分け結果に反対する意見は概ね4割であり、例えば、「国民の健康や安全にかかわることであり、なおかつ研究成果が対外的にも多大な利益をもたらすとわかっている事業なので、予算や設備・人員の大幅増が急務。」といった意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね1割であり、例えば、「機構を事業仕分けする以前に、競争的資金事務に関する全省庁統一規格のようなものの策定を期待したい。」といった意見。	総合科学技術会議の改組や国立研究開発機関制度(仮称)の創設に係る議論を踏まえて、科学技術基本計画の中核的実施機関としての法人の在り方やガバナンスの在り方等について検討。	81,421	88,389
B-10 (1)(2)(4) (5)(6)	科学技術振興機構	(1)科学技術情報流通促進事業(科学技術情報連携活用推進事業) (2)同(電子情報発信・流通促進事業) (4)同(技術者継続的能力開発事業) (5)同(研究者人材データベース構築事業) (6)同(バイオインフォマティクス推進センター事業)	当該法人が実施するが、一層の効率化を図り、事業規模は縮減	○117件の意見。 ○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね1割であり、例えば、「業務効率化に取り組むべき」「しっかりと基盤整備を行うべきだが、コスト管理が必要」といった意見。 ○事業仕分け結果に反対する意見は概ね8割であり、例えば、「国が責任を持って、文献情報の収集・データベース化・提供をするべき」「これらの情報を国民誰もが無料で閲覧できる環境を整備することが、わが国の研究開発サイクルにとって必須」といった意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね1割であり、例えば、「必要な分野・ニーズを見据えて、漸進的に見直しを進めることが、費用抑制にもつながる」といった意見。	事業の運用等について見直しをすすめる、平成23年度の概算要求に反映する。	5,242	3,831

B-10 (3)	科学技術振興機構	(3)同(科学技術文献情報提供事業)	事業の実施は民間の判断に任せる	<p>○98件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね1割であり、例えば、「民間に委託しても良い。学術情報流通という意味では、国立情報学研究所と科学技術振興機構でダブっている部分があるので、こちらもスクラップ&ビルドが必要」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に反対する意見は概ね8割であり、例えば、「ものづくり国家の基盤となるデータベースでありながら、採算性が低いこうした事業こそ国が主導で牽引すべき」「収益に見合わない分野が切り捨てられるのではないかと不安」「業務上多大な影響が出る」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね1割であり、例えば、「何が大切か見極めて、残すべきは残すという考えも持ってください」といった意見。</p>	民間へ移行する場合の課題・対処方法等について、有識者、利用者等からなる有識者会議での意見も踏まえ検討を行い、可能なものから段階的に民間に移行する。	0	0	(事業は自己収入等のみにより実施)	(事業は自己収入等のみにより実施)
B-10 (7)	科学技術振興機構	(7)都内事務所の運営	事業規模は縮小 更なる整理統合	<p>○9件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は4件であり、例えば、「不在が多いと思われる兼務の幹部にも個室があてがわれている等、民間ではあり得ないだけに早急に改善する必要があると思います。」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に反対する意見は3件であり、例えば、「国の重要な事業の能率を低下させることは許されません。安易すぎます。」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は2件であり、例えば、「未来館は残してください。」といった意見。</p>	都内事務所を半減、賃料縮減の方向性で検討を進めており、平成22年8月に移転計画案を策定した。それに従い、年度内に移転を開始する。	1,546	1,546		
B-11 (1)(2)	宇宙航空研究開発機構	(1)航空科学技術事業	ガバナンスの一層の強化、民間資金のより一層の活用	<p>○1、041件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば、「宇宙開発研究は現時点で利益をもたらすものではないが、将来の技術立国のために絶対必要な事業。本当に無駄なコストの削減と言う意味で事業仕分け結果に賛成ではあるが、優秀な人材の流出を防ぐためにも国内での開発研究を続けられるようにしてほしい。」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に反対する意見がほぼ全てであり、例えば、「民間資金の強化とあるが宇宙開発はこれからの未来には必須なものであり国が力を入れるのが普通。安定しない民間資金に依存するようになってはいつこれまでに集めた技術やノウハウが四散するともわからない。」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)はごく少数であり、例えば、「はやぶさの帰還、あかつきの成果など、いくつもの結果を出しているながらそれを正当に評価されているとは思えない。」といった意見。</p>	【ガバナンス強化】 国立研究開発機関制度(仮称)について検討を行う中で、ガバナンスの在り方や個別法人の在り方等についても検討。 【民間資金の活用】 外部の意見を積極的に取り入れつつ、産学官連携体制におけるJAXAの役割分担の一層の明確化を図り、成果の出口を強く意識すべき研究開発課題については、研究開発への民間の参画を促進し、民間資金の一層の活用を図る。	12,579	12,327		
		(2)宇宙航空技術基盤の強化				14,903	13,997		

B-19 (3)	国立大学財務・ 経営センター	(3)施設費交付事業、旧特 定学校財産の管理処分、 財産管理・処分・有効活用 に関する協力・助言	当該事業は廃止 不要資産の国庫返納	○282件の意見。 ○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見はごく少数であり、例 えば、「国全体の財政状況から考えても、大学の使命から考えても、 今後ずっと継続可能な体制を一から作り直すべきではないか」と いった意見。 ○事業仕分け結果に反対する意見がほぼ全てであり、例えば、「施 設整備費が大幅に不足している現状での廃止は小規模大学、地方 大学にとって極めて深刻で重大な問題と考える」、「国立大学施設の 老朽・狭隘化が進み、教育研究活動の質にも影響を及ぼしつつある 現状で、施設の改修、修繕に必要な安定した財源を確保するために 交付事業は必要不可欠」といった意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け 結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含 む)はごく少数であり、例えば、「この制度を廃止し、国立大学法人 の独自性に任せるのは結構だが、そもそも先進国での科学技術予 算配分の水準がかなり低い日本であるので、各大学独自で十分達 成できるとは思えない。まず科学技術予算の大幅な増額が必要で ある」といった意見。	【施設費交付事業、旧特定学校財産の 管理処分】 事業仕分けの結果を踏まえ検討を行っ てきたが、施設費交付事業を廃止するこ ととした場合、財政が硬直化する中にお いて、一般会計のみで、国立大学法人 の基盤となる施設整備に必要な資金を 確保することは困難なこと、当事業に係 る積立金については、法律上必要に応 じ施設費貸付事業に係る債務の返済に 充てることが想定されていること等から 慎重な検討が必要であり、当面、本制度 を存続することとしたい。 【財産管理・処分・有効活用に関する協 力・助言】 当該事業は廃止し、平成23年度概算要 求に反映。	68	74
B-19 (4)(5)	国立大学財務・ 経営センター	(4)高等教育に係る財政及 び国立大学法人等の財 務・経営に関する調査及 び研究 (5)経営相談事業 (財務・経営の改善に資す る助言等)	事業の廃止 各大学において民間のコ ンサルタントの活用	○185件の意見。 ○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね1割であり、例 えば、「調査及び研究なら民間で行っているところがあり、そちらでよ いと思う」といった意見。 ○事業仕分け結果に反対する意見は概ね9割であり、例えば、「現 場に密着した分析・研究と経営相談、そして融資・交付を有機的・一 体的に行うことで、他の機関では実施困難な効率的・効果的な経営 支援や提言が可能となる」、「民間のコンサルタントは高額で、各大 学にとって負担が大きい。この事業を継続することは各大学にとっ て共通に役立つデータの集積ができ、いつでも必要に応じて低コス トで提供できる」といった意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け 結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含 む)はごく少数であり、例えば、「これからどのような組織を立ち上げ て国立大学法人の施設整備を行うのか、あるいは、経営相談を行う のが不透明である。国立大学法人の施設整備等を確実に維持持 てる新たな仕組みを考えるべきである」といった意見。	【高等教育に係る財政及び国立大学法 人等の財務・経営に関する調査及び研 究】 当該事業は廃止するが、平成23年度に おいては、常勤研究者の雇用の問題等 があり、存続する。 【経営相談事業】 当該事業は廃止し、平成23年度概算要 求に反映。	193	216
B-19 (6)	国立大学財務・ 経営センター	(6)学術総合センター・講 堂・会議室等の管理運営	事業の廃止 自治体・民間に任せること を含め、早急に結論をまと める	○51件の意見。 ○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね2割であり、例 えば、「民間で十分実施可能な事業である」といった意見。 ○事業仕分け結果に反対する意見は概ね7割であり、例えば、「学 術総合センター講堂・会議室は、民間の施設に比べて安価で利用で きるため、学会やシンポジウムの開催において非常に有効であ る」、「学術総合センターは、日本の学術研究の進展の中心である 学会等の活動の場であり、財務・経営センターから民間等へ移管さ れた場合、営利優先となり、学会等の活動の場を失う恐れがある」と いった意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け 結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含 む)は概ね2割であり、例えば、「学術情報センターは種々のシンポ ジウムや研修会などの開催に比較的安価に提供されている施設で あり、今後管理者が移った場合においても、このシステムが存続さ れることを強く望む」といった意見。	事業仕分けの結果を踏まえ、自治体・民 間に任せることを含め、国立大学及び関 係省庁とも協議し、年内を目処に結論を まとめる。	0	0 (事業は自己 収入等のみに より実施)

B-20 (1)	大学評価・学位 授与機構	(1)認証評価事業 (大学等の教育研究等の 総合的状況に関する評 価)	事業の実施は民間の判断 に任せる	<p>○59件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね1割であり、例えば、「評価が当事者同士の馴れ合いで、客観的意味合いがない」「全体的に無駄が多く感じられる」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に反対する意見は概ね8割であり、例えば、「当機構は、国際基準を意識した評価の構築が行われており、国際社会における教育の質の保証・確保の意味でも今後も不可欠」「認証評価制度は成熟過程の制度であり、我が国の評価システムが立ち遅れないよう、政府及びそれに準じた機関が責任を持ってこの機能を果たす必要がある」「イコールフットイングが問題とされていたが、大学評価制度は評価機関の競争のためにあるわけではない」「新規の参入は期待しがたく、その場合、特定の機関への評価依頼が集中し、適切な評価の実施が期待されない恐れがある」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね1割であり、例えば、「評価に科研費の獲得額を使うのは、教育大学や基礎研究を重視する大学は圧倒的に不利」といった意見。</p>	民間の認証評価機関のみで適切な評価の実施が確保されるための移行の考え方等を年末までに整理。	144	106
B-20 (2)	大学評価・学位 授与機構	(2)国立大学法人評価(中 期目標期間の評価)にお ける教育研究評価	国が実施機関を競争的に 決定し、事業規模は縮減 ガバナンスの強化・資金の 流れを透明化	<p>○27件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね1割であり、例えば、「民間の評価と国などの公的機関からの評価の双方が多面的な評価の観点から必要」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に反対する意見は概ね6割であり、例えば、「当機構での実施は国立大学に対する知見や事情に精通していること、国の機関という公平性・中立性の観点から合理的」「この事業は本来文部科学省の国立大学評価委員会行う業務の一部を機構が行っているものであり、その安定的な実施が強く求められる」「競争的に6年ごとに事業主体が変われば、根拠資料の収集など評価作業の細部で共通性が担保される保証はなく、大学にとっても対応ノウハウが蓄積されず非効率で、余計に評価疲れを促進させる」「1期目の検証を踏まえて必要な改善・変更は施すとしても、大幅に変えることは害がある」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね3割であり、例えば、「評価に係る書類作成が法人化以降増大している。この作業時間をもっと、大学本来の業務である調査研究に使用すべき」といった意見。</p>	関係者からの意見聴取を行った上で、実施機関が担うべき機能・要件等を整理し、年末までに対応を検討。	214	68
B-20 (3)	大学評価・学位 授与機構	(3)学位授与と事業	事業規模は縮減 国費は投入しない	<p>○18件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね4割であり、例えば、「大学校や高専の専攻科は、近隣の主要大学に費用を払い学位の認定をしてもらえばよい」「大学校や高専に学位授与権を与えればよい」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に反対する意見は概ね4割であり、例えば、「財政的に厳しい状況は理解できるが、先進国の中にあって学位保有者が絶対的に少ない我が国の方針として、多様な学位授与のシステムの機能を弱体化させてはならない」「教育における複線化を担保するために必要な事業」「生涯学習において、当機構の社会的な役割は大きい」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね1割であり、例えば、「都道府県の教育委員会に移管すべき」といった意見。</p>	事業の効率化を図り、事業費を縮減することにより、省庁大学校の課程修了者に対する学位授与事業について収支均衡を実現。	222	206

B-21 (1)(2)	大学入試センター	(1)大学入試センター試験の実施	コスト削減、自己収入の拡大に努めた上で当該法人が実施	<p>○23件の意見。 ○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね3割であり、例えば、「国によって統一された基準でテストを行う事により、公平な試験が行われる」「大学入試センター試験は、長年の蓄積から他国にも類をみないほど完成された試験制度となっている。入学試験という性質上、信頼のおける限られた人間、業者が関わることになるのは致し方なく、金額だけでは判断できない」といった意見。 ○事業仕分け結果に反対する意見は概ね6割であり、例えば、「大学入試センターの業務に係る予算が無駄であるという発想が理解できない。国が責任をもつべきもの」「販売業・サービス業でないセンター試験では自己収入の拡充はできないのではないか」「各大学が欲しい学生を自分たちの基準で選抜すれば良い。全体の同一試験をやる意義が見いだせない」といった意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね1割であった。</p>	事業仕分けでの指摘を踏まえ、運営費交付金をゼロとし、原則として独立採算の運用とする。(ただし、10年に一度必要な新学習指導要領改訂への対応など、別途の措置が必要な場合があり、それを含めた長期的な視野に立った制度設計が必要である。)	80	(事業は自己収入等のみにより実施)	0
		(2)大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究			センター試験の実施や将来的な入試制度のあり方に関連する調査研究に集中・特化する。	0	0	(事業は自己収入等のみにより実施)
B-22 (1)(2)(3)	物質・材料研究機構	(1)東京会議室の運営	当該法人が実施するが、事業規模は縮減会議室等の共用化を進める	<p>○19件の意見。 ○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね5割であり、例えば、「廃止すべき」「集約をはかるべきだが、各機関が共用できる会議スペースなどを置くべき」といった意見。 ○事業仕分け結果に反対する意見は概ね3割であり、例えば、「共同運営により、予約システムが煩雑となりコスト増などの恐れ。実態に即した運営が望まれる」といった意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね2割であった。</p>	(1)物質・材料研究機構東京会議室は平成22年度末で解約し、平成23年度以降は、学術総合センター(竹橋)の事務所等の一部を利用して、他独法の事務所等とともに集約し、共用化を進める。 (2)(3)大学評価・学位授与機構及び国立大学財務・経営センターが保有する学術総合センター(竹橋)の事務所等の一部を供出し、他独法の事務所等を学術総合センターに集約し、共用化を進める。	23		11
		(2)竹橋オフィスの運営				19		19
		(3)東京連絡所の運営				一般管理費 物件費101百万円の内数	一般管理費 物件費98百万円の内数	
B-22 (4)	理化学研究所	(4)中国事務所準備室の運営	当該事業の廃止 他の法人の事務所との共用等を検討	<p>○7件の意見。 ○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は3件であり、例えば、「廃止すべき」といった意見。 ○事業仕分け結果に反対する意見は2件であり、例えば、「(推進に)注力してほしい」といった意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は2件であり、例えば、「海外事務所の必要性に疑問を感じる」といった意見。</p>	引き続き、設置認可に向けた交渉を行いつつ、効率的な事務所運営を確保するための取組を検討。平成22年度中に認可が得られない場合は、平成23年度より他法人の事務所の一部を活用する。	26		22
B-22 (5)	日本原子力研究開発機構	(5)システム計算科学センターの運営	当該事業の廃止 本部(東海村)への移転・統合等を検討	<p>○41件の意見。 ○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね1割であり、例えば、「上野のビルの家賃が高いうえ、研究者が、こんな都心で働く必要はない。」といった意見。 ○事業仕分け結果に反対する意見は概ね8割であり、例えば、「原子力においては様々な学術・工学分野でのシミュレーションが必要とされており、システム計算科学センターでの成果は国際的にも高く評価されている。」「多くの他機関との連携が必要であり、そのために東京に拠点を置く事が必要との説明だと思う。」といった意見。 ○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね1割であり、例えば、「当該センターで業務に従事することを前提に雇用されている労働者に対する配慮が必要である。」といった意見。</p>	上野における事業を廃止した上で東大内へ移転することとし、場所の確保について、東大と協議中。	631		582

B-23 (1)~(4)	大学入試センター	(1)大学情報提供事業 (ハートシステム等)	事業の廃止 ゼロベースで厳しく見直し	<p>○8件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は1件であり、「仕分け結果のとおり民間機関が担うべきであるが、民間委託となった場合でも、現状同様のサポート体制を維持願いたい」という意見。</p> <p>○事業仕分け結果に反対する意見は5件であり、例えば、「情報データベースはむしろ拡大して、重複する部分がないかの無駄を省いたうえで、様々な利用者に便利なデータベースとして提供していくべき。」「当該機関が提供しているデータは非常に有効なものである。」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は2件であった。</p>	事業仕分けでの指摘を踏まえ、廃止の方向で検討する。	0 (事業は自己収入等のみにより実施)	0 (事業は自己収入等のみにより実施)
	日本学生支援機構	(2)学生生活支援事業のうち大学情報提供事業(学生支援情報データベース等)			<p>○一旦事業を廃止し、ゼロベースで見直しを行った上で、必要な事業のみを実施する。</p> <p>・学生支援情報データベースの運用は平成22年度末で廃止。</p> <p>・「大学と学生」のWEB配信については、実施の有無を含め検討。</p>	53	28
	大学評価・学位授与機構	(3)情報の収集・整理・提供事業のうち大学情報提供事業(大学情報データベース等)			<p>既存のデータベースは廃止することとし、最低限の維持機能のみを残し事業費を大幅に縮減。その上で真に大学評価に資する新たなデータベースの在り方を検討。</p>	124	105
	国立大学財務・経営センター	(4)財務・経営の改善に資する情報提供事業のうち大学情報提供事業(国立大学法人経営ハンドブック等)			<p>当該事業は廃止し、平成23年度概算要求に反映。</p>	91	0
B-24 (1)	日本学生支援機構	(1)国際交流会館等留学生寄宿舎等の設置及び運営	事業の廃止 (ただし、現在の入居者に配慮すること)	<p>○67件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば、「宿舎提供を事業として行うことが必ずしも必要とは思わない。奨学金あるいはそれに類するものとして金銭的補助を行うことでも十分である」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に反対する意見は概ね9割であり、例えば、「留学生を将来ともに増やす政策を政府が推進するのであれば、是非公共の機関で推進する必要があるように思う」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)はごく少数であり、例えば、「新しい寄宿舎を作ればいいというだけでなく、宿舎を新設したり職員宿舎を貸し出す大学に対し、国公私問わず共同利用できること等を条件として補助金を出すことも必要である」といった意見。</p>	<p>○留学生宿舎機能の維持を前提に大学、自治体、民間に売却を進め、事業を廃止。</p>	0 (事業は自己収入等のみにより実施)	0 (事業は自己収入等のみにより実施)
B-24 (2)	日本学生支援機構	(2)留学情報センターの運営	事業の廃止	<p>○30件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね1割であり、例えば、「利用状況が不明」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に反対する意見は概ね9割であり、例えば、「民間の留学斡旋団体が行うのは、留学先としてメジャーで情報も豊富にある国に限定され、そうではない国の情報については不足していると思われる」「営利を目的とせず、誰でも平等に情報提供を行う専門機関の必要性は高い」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は概ね1割であり、例えば、「民間企業や海外大学のHPなどの活用をするべきとの意見が多く寄せられたが、そうしたものが増加している中でなぜ留学者数が減少しているのかを考えてほしい」といった意見。</p>	<p>○事業を廃止し、直接の留学相談は行わない。</p> <p>○国内における海外留学フェア等において留学生向け奨学金情報を提供。</p> <p>○海外向け情報発信は、ホームページ等により実施。</p>	98	0

B-24 (3)	日本学生支援機構	(3)私費外国人留学生等学習奨励費制度	厳しく成果検証等を行った上で、当該法人で実施し、事業規模は現状維持	<p>○16件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成(概ね賛成を含む)する意見は概ね1割であり、例えば、「この機構の存在を知っていたら、相談し、金銭面の問題で、学業の途中で仕方なく帰国することはなかったと思います」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に反対(概ね反対を含む)する意見は概ね9割であり、例えば、「多くの優秀な留学生の受入れに資するようにすることが肝要」といった事業の拡充を求める意見や反対に「外国人ではなく日本人に対して奨学金を支給するべき」といった意見。</p>	<p>○事業を見直した上、実施。(優秀な学生の選抜、給付予約制の適切な拡充、成果検証の実施)</p> <p>○見直し方針については以下のとおり。</p> <p>①予約採用の拡大計画の策定(平成23~25年度までの実施見通し)</p> <p>②予約採用拡大の実施手法については、以下のとおり。</p> <p>・渡日前入学許可制度を行っている大学等に、当該制度により入学した学生への予約枠の設置</p> <p>・国際化拠点整備事業(グローバル30)の大学に対し予約枠を設置</p> <p>③事業の成果検証については、以下のとおり。</p> <p>・学習奨励費受給者のうち、大学等の最終年次者を対象に、卒業後の進路状況を調査</p> <p>・学習奨励費の受給者がいる大学等を対象に、本制度の活用状況等を把握するための調査を実施</p>	7,954	7,229
-------------	----------	---------------------	-----------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	-------

【5月20日(木)実施分】

項目番号等	法人名	事業名	結果概要	国民から寄せられた意見	今後の取組方針	22年度 当初予算額 (百万円)	23年度 概算要求・要望額 (百万円)
B-28	(財)民間放送教育協会	メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業	民間の実施に委ねることとし、国費の投入は行わない。	<p>○10件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は6件であり、例えば、「国費をもらわなければ作れないのであれば、作らなくてよい。」「NHKに任せればよい。民放でやる必要はない。」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に反対する意見は3件であり、例えば、「仕分け人は、生涯学習の意味を理解してほしい」、「局ごとに独創性を持つ人材の育成に力を注いでほしい。」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)は1件であり、「メディアコンテンツの制作等は、優れた経験やノウハウを持つ民間が主体となって行うことは良いことと思うが、しかるべき機関によって助成や活用を行うべき」という意見。</p>	事業仕分けの結果を踏まえ、本事業については本年度限りで廃止する	129	0
B-30 (2)	(財)大阪科学技術センター	(2)きつづ光科学館ふおとん運営業務	実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)	<p>○69件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分け結果に賛成する意見は概ね3割であり、例えば、「運営業務に競争原理を持ち込むことには賛同できる。」「民間でも業務運営は可能である。」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に反対する意見は概ね7割であり、例えば、「運営方法や運営業者決定の透明性は必要であるが競争性を追求しすぎて質の低下を招く。」「小中学校の理科教育にとっても大変有効な運営を行っているため、今後も活発に運営されることを強く望む。」といった意見。</p> <p>○事業仕分け結果に賛成でも反対でもないという意見(事業仕分け結果に関係なく、事業の実施の在り方に対して寄せられた意見を含む)はごく少数であり、例えば、「次世代の教育を単に費用対効果で考えることには疑問を感じる。」といった意見。</p>	平成24年度の契約改定期までに競争的な入札条件の整備を実施する。また、事業規模の縮減に関しては、閉館日数を調整することで平成23年度の予算を縮減する。その一方で、地域共生と社会連携を充実させた広報活動を展開する。	73	70